

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2020年2月7日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 昭栄薬品株式会社

【英訳名】 SHOEI YAKUHIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 佐一郎

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区安土町一丁目5番1号

【電話番号】 06 - 6262 - 2707

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 成瀬 幸次

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市中央区安土町一丁目5番1号

【電話番号】 06 - 6262 - 2707

【事務連絡者氏名】 取締役財務本部長 成瀬 幸次

【縦覧に供する場所】 昭栄薬品株式会社東京支店  
(東京都中央区東日本橋一丁目1番5号ヒューリック東日本橋ビル)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	15,575,248	13,579,571	20,110,251
経常利益 (千円)	331,176	218,420	411,446
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	221,223	208,992	272,986
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	142,197	389,344	482,946
純資産額 (千円)	7,739,820	8,352,874	8,080,570
総資産額 (千円)	16,742,038	16,443,265	16,831,265
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	62.08	58.53	76.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.2	50.8	48.0

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	17.51	15.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。第59期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移したものの、長引く米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題、中東情勢における地政学リスクの高まりなどにより、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループの事業とかかわりの深い界面活性剤業界におきましては、生産・販売活動とも低調な推移となりました。

こうした中、当社グループとして化学品事業におけるオレオケミカルを中心とした既存得意先への拡販・拡充、新規取引先の開拓、国内外での新興化学品の販売拡大に取り組みましたが、国内主要得意先からの受注減の影響や低水準で推移する一部原材料価格（天然油脂相場価格）等の影響を大きく受けることとなりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高は13,579,571千円（前年同四半期比12.8%減）、営業利益は124,655千円（前年同四半期比47.7%減）、経常利益は営業外収益107,435千円、営業外費用13,669千円を計上したことにより218,420千円（前年同四半期比34.0%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に投資有価証券売却益78,469千円を計上したことで208,992千円（前年同四半期比5.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は外部顧客への売上高を表示し、セグメント損益は四半期連結損益計算書における営業損益（営業利益又は営業損失）をベースとしております。また、各セグメントの営業損益のほかに、各セグメントに帰属しない全社費用124,525千円（前年同四半期比0.3%増）があります。

#### 化学品事業

化学品事業におきましては、国内主要得意先の生産・販売活動が低調であったことと、また低水準で推移する一部原材料価格（天然油脂相場価格）の影響を受けたことにより、受注数量、販売価格とも伸び悩みました。

この結果、化学品事業に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は12,272,859千円（前年同四半期比12.3%減）、セグメント利益は194,845千円（前年同四半期比26.3%減）となりました。

#### 日用品事業

日用品事業におきましては、当社オリジナル商品のインターネット販売は順調に推移し、また既存得意先への新アイテムの提案で一部商品の売れ行きは好調となりましたが、当事業が取扱う生活日用品などの個人消費は依然低迷しており、全体では主要得意先からの受注・販売が落ち込みました。

この結果、日用品事業に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は571,383千円（前年同四半期比12.0%減）、セグメント利益は71,243千円（前年同四半期比29.7%減）となりました。

#### 土木建設資材事業

土木建設資材事業におきましては、当事業の取扱商品とのかかわりの深い地盤改良工事、コンクリート補修補強工事、環境改善工事の案件が少なかったことで、工事に使用される材料・添加剤等の販売が低調となりました。

この結果、土木建設資材事業に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は735,329千円（前年同四半期比20.8%減）、セグメント損失は16,907千円（前年同四半期は3,138千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の状況

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は16,443,265千円(前連結会計年度末比387,999千円の減少)となりました。主な要因は、保有有価証券の時価変動等により投資有価証券が160,254千円増加した一方で、現金及び預金が388,024千円、受取手形及び売掛金が217,953千円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は8,090,390千円(前連結会計年度末比660,304千円の減少)となりました。主な要因は、長期借入金が300,000千円、1年内返済予定の長期借入金が150,000千円、支払手形及び買掛金が126,124千円、短期借入金が85,437千円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は8,352,874千円(前連結会計年度末比272,304千円の増加)となりました。主な要因は、自己株式が52,627千円増加(純資産は減少)した一方で、保有有価証券の時価変動等によりその他有価証券評価差額金が171,239千円、利益剰余金が144,579千円それぞれ増加したことによるものです。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報は、次のとおりであります。

主要な資金需要及び財源

当社グループの主要な資金需要は、原材料、販売費及び一般管理費、並びにシステム投資等の投資であります。

また今後、当社グループの収益の源泉として、事業間及び国内外間のシナジーを追及し売上高の増加を目指してまいります。

資金の流動性

突発的な資金需要に対して、迅速かつ確実に資金を調達できるよう、20億円の当座借越枠を取得しており、流動性リスクに備えております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に著しい変動はありません。また、設備の新設、除却等の計画に著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	11,610,000
計	11,610,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,579,105	3,579,105	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,579,105	3,579,105		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		3,579,105		248,169		167,145

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,576,500	35,765	
単元未満株式	普通株式 2,005		
発行済株式総数	3,579,105		
総株主の議決権		35,765	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 昭栄薬品株式会社	大阪府大阪市中央区安土町 一丁目5番1号	600		600	0.02
計		600		600	0.02

(注) 2019年11月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式取得に係る事項について決議し、2019年12月31日までに45,800株の自己株式を取得しております。これにより、2019年12月31日現在の自己株式数は46,400株(単元未満の自己株式を除く。)、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は1.30%であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,868,185	1,480,160
受取手形及び売掛金	6,423,477	6,205,523
商品	414,486	419,994
その他	76,280	125,560
貸倒引当金	222	214
流動資産合計	8,782,207	8,231,023
固定資産		
有形固定資産	193,869	211,908
無形固定資産	23,677	18,054
投資その他の資産		
投資有価証券	7,242,659	7,402,913
敷金及び保証金	328,146	331,041
その他	266,360	253,978
貸倒引当金	5,654	5,654
投資その他の資産合計	7,831,511	7,982,279
固定資産合計	8,049,057	8,212,241
資産合計	16,831,265	16,443,265



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,284,098	5,157,973
短期借入金	332,643	247,205
1年内返済予定の長期借入金	450,000	300,000
未払法人税等	63,154	6,079
賞与引当金	70,719	33,940
その他	83,456	101,411
流動負債合計	6,284,071	5,846,610
固定負債		
長期借入金	300,000	-
退職給付に係る負債	53,133	49,723
長期未払金	166,139	166,139
繰延税金負債	1,916,960	1,997,456
その他	30,389	30,461
固定負債合計	2,466,623	2,243,779
負債合計	8,750,694	8,090,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	248,169	248,169
資本剰余金	173,568	173,568
利益剰余金	3,073,937	3,218,517
自己株式	711	53,339
株主資本合計	3,494,962	3,586,914
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,478,725	4,649,964
為替換算調整勘定	106,881	115,995
その他の包括利益累計額合計	4,585,607	4,765,959
純資産合計	8,080,570	8,352,874
負債純資産合計	16,831,265	16,443,265

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	15,575,248	13,579,571
売上原価	14,317,717	12,425,949
売上総利益	1,257,531	1,153,622
販売費及び一般管理費	1,019,075	1,028,967
営業利益	238,455	124,655
営業外収益		
受取利息	5,392	5,471
受取配当金	76,647	79,607
為替差益	4,690	-
不動産賃貸料	17,614	17,583
その他	3,059	4,773
営業外収益合計	107,405	107,435
営業外費用		
支払利息	8,257	5,041
為替差損	-	667
不動産賃貸原価	5,925	6,208
その他	501	1,751
営業外費用合計	14,684	13,669
経常利益	331,176	218,420
特別利益		
投資有価証券売却益	-	78,469
特別利益合計	-	78,469
税金等調整前四半期純利益	331,176	296,890
法人税、住民税及び事業税	98,243	77,391
法人税等調整額	11,710	10,506
法人税等合計	109,953	87,898
四半期純利益	221,223	208,992
親会社株主に帰属する四半期純利益	221,223	208,992

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	221,223	208,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,768	171,239
為替換算調整勘定	1,742	9,113
その他の包括利益合計	79,025	180,352
四半期包括利益	142,197	389,344
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	142,197	389,344

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	78,374千円	64,861千円
電子記録債権	108,733千円	126,527千円
支払手形	82,111千円	77,565千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	18,734千円	18,172千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 第58期定時株主総会	普通株式	63,224	53.00	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金

(注) 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2018年7月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式41,000株の取得を行い、自己株式が141,450千円増加しました。また、同日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として、当社の取締役に対して自己株式36,000株の処分を行いました。この処分により、資本剰余金が2,453千円、自己株式が124,133千円それぞれ減少しました。さらに、同日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式として、当社の従業員に対して自己株式5,000株の処分を行い、資本剰余金が340千円、自己株式が17,240千円それぞれ減少しました。

これらの結果等により、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が173,568千円、自己株式が711千円となっております。

なお、当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 第59期定時株主総会	普通株式	64,412	18.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,997,969	649,335	927,944	15,575,248	-	15,575,248
セグメント間の内部売上高又は振 替高	4,742	-	-	4,742	4,742	-
計	14,002,711	649,335	927,944	15,579,991	4,742	15,575,248
セグメント利益又は損失( )	264,384	101,396	3,138	362,642	124,186	238,455

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 124,186千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用  
124,186千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	化学品事業	日用品事業	土木建設資 材事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,272,859	571,383	735,329	13,579,571	-	13,579,571
セグメント間の内部売上高又は振 替高	4,078	-	-	4,078	4,078	-
計	12,276,937	571,383	735,329	13,583,650	4,078	13,579,571
セグメント利益又は損失( )	194,845	71,243	16,907	249,180	124,525	124,655

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 124,525千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用  
124,525千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	62円08銭	58円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	221,223	208,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	221,223	208,992
普通株式の期中平均株式数(株)	3,563,392	3,570,766

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、2018年12月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

昭栄薬品株式会社  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森 内 茂 之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 児 玉 秀 康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭栄薬品株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭栄薬品株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。